



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 伊藤 正樹

TEL 048-774-3131

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日

平成24年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	119,673	△2.9	4,189	△14.3	3,633	△24.0	1,861	△28.0
22年12月期	123,210	1.6	4,891	38.4	4,782	35.3	2,585	28.2

(注) 包括利益 23年12月期 1,761百万円 (△30.4%) 22年12月期 2,530百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	38.55	—	2.9	4.5	3.5
22年12月期	53.54	—	4.1	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △386百万円 22年12月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	81,987	65,019	79.3	1,346.59
22年12月期	79,886	64,417	80.6	1,334.09

(参考) 自己資本 23年12月期 65,019百万円 22年12月期 64,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	10,238	△5,202	△1,447	13,062
22年12月期	11,526	△6,760	△1,553	9,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	44.8	1.8
23年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	62.3	1.8
24年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		46.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	2.2	1,200	△18.3	1,000	20.6	500	62.4	10.36
通期	122,000	1.9	4,600	9.8	4,500	23.8	2,500	34.3	51.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	53,555,732 株	22年12月期	53,555,732 株
23年12月期	5,270,694 株	22年12月期	5,270,194 株
23年12月期	48,285,295 株	22年12月期	48,286,090 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	106,107	△2.5	2,920	△18.5	3,515	△15.5	2,126	△7.0
22年12月期	108,870	1.7	3,582	45.9	4,158	29.2	2,286	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	44.04	—
22年12月期	47.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	77,238	59,233	76.7	1,226.75
22年12月期	74,658	58,386	78.2	1,209.20

(参考) 自己資本 23年12月期 59,233百万円 22年12月期 58,386百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	1.8	800	△20.8	1,200	△22.3	800	△29.4	16.57
通期	108,000	1.8	3,400	16.4	3,900	10.9	2,300	8.2	47.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」以下をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	40
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
6. その他	57
(1) 役員の変動	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生いたしました東日本大震災および原子力発電所事故による生産活動の停止や減産、消費マインドの低下により、一時的に経済活動が落ち込みました。その後回復・復興の動きなどに支えられ、震災前の水準に戻りつつあるものの、欧州債務危機や米国の景気減速により歴史的な円高を記録し、輸出関連産業を中心に、企業収益を圧迫し、雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また当社グループの主力である清涼飲料事業では、震災により自動倉庫をはじめとする施設の被災や製品供給の逼迫などの影響を受けました。

清涼飲料業界においては、東日本大震災の影響は非常に大きかったものの、食の安全、安心に対する消費者心理の高まりなどから、主にミネラルウォーターカテゴリーが伸長し、業界全体の販売数量は前年比1%程度プラスになったとみられますが、節約志向の高まりなどから市場での価格競争は激しさを増し、依然として企業収益を圧迫する非常に厳しい状態が続いております。

このような状況の中、平成25年の創立50周年を迎えるにあたり、当社グループは「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「**CHANGE³**」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)の2年目として、現状の課題を改善し、より深化した対応を図るために、基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」に積極的に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、今年の方針として「売上・利益を伴ったマーケットシェアの拡大」を掲げ、昨年同様に4支社制(埼玉第一、埼玉第二、群馬、新潟)、チャンネル担当制、開発体制の強化などを継続、深化させ、より地域に根ざしたきめ細やかな活動に徹しました。その結果、自動販売機の集約提案や節電に対する対応などにより自動販売機のプレダトリー(競合自販機の撤去)については、昨年を上回る成果をあげることができました。また新たな試みとして、業務酒販店との協働営業モデルである飲食店活性化提案プロジェクトに着手し、第一弾として埼玉県熊谷市中心街をパイロットエリアとする「LOVE Kumagaya」プロジェクトを立ち上げ、各種プロモーションやポイントプログラム、メニュー提案、更にはメディアへの露出などを展開し、数多くの飲食店にご賛同をいただきました。今後、検証などを踏まえて、他エリアへの拡大を予定しております。

新製品・リニューアル等については、レトロ感のある「メローイエロー」、「スプライト」、すっきり飲みやすい炭酸入の「リアルウコン」、ブラジル産コーヒーに北海道産ミルクと宇治抹茶をブレンドした、新たなコンセプトの「ジョージア和-STYLE(和スタイル)」などの新製品を発売するとともに、カフェインゼロの「コカ・コーラゼロフリー」、急須で入れたお茶の味わいを追求した「綾鷹」などをリニューアルし、新たなニーズ開拓と市場活性化に注力いたしました。

コスト競争力強化については、関連会社のコカ・コーライーストジャパンプラダクツ株式会社と協力してSCM改革に取り組んでおりましたが、東日本大震災の影響により、被災した設備の復旧や販売不能品の廃棄などにより、期待した成果をあげることに至りませんでした。一方で、当社グループ全体で、節電活動なども含めたコスト削減に関する「草の根運動」は引き続き展開いたしました。

人材の育成と活用につきましては、市場価値の高い人材の育成を掲げ、上司が部下を育てる文化を更に深化させるために職場内教育などに注力いたしました。

以上のような取り組みを実施いたしました。震災や天候不順などによる販売数量減少の影響もあり、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,196億73百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は41億89百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は36億33百万円(前年同期比24.0%減)、当期純利益は18億61百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、円高の恒常化や、株価低迷、欧米債務不安、中東の政情不安など、世界規模の不況や不安が、わが国経済へどのように影響するのか、不透明な状況が続くと思われれます。清涼飲料市場においては成熟化や、人口減少、少子高齢化など、劇的な改善が見込めるとは考え難い状況であります。

このような厳しい状況の中、当社グループの中期経営構想「**CHANGE³**」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)の基本方針である、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を更に深化させ、中期経営構想「**CHANGE³**」の最終年として、改革、改善活動に、引き続き取り組んでまいります。

営業力の強化については、マーケットシェアの拡大と利益の追求を目指し、自動販売機の開発改善をきめ細かく行い、自動販売機の集約や節電の提案などを引き続き行い、プレダトリー(競合自販機の撤去)を推し進め、更にスーパーマーケットなどを中心にロンドンオリンピック開催時期にあわせたキャンペーンを展開するとともに機材や資材などを積極的に導入し、売場の活性化、シェアの拡大を目指してまいります。コスト競争力強化については、課題をより戦略的に解決していくことが重要であると考え、業務本

部を経営戦略本部へと呼称変更し、重要課題の一つであるバリューチェーン全体の見直し、継続的に利益を生み出せる体制をより強固にするため、S C M改革推進部を、S C M推進部と、企画機能に特化したS C M改革部に分割し、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携も更に強めてまいります。人材の育成と活用につきましては、当社グループの基盤は人であるという考えに基づき、各種人材育成プランをより充実させるとともに、グループ会社間人材交流による、組織の活性化などにより、グループ会社間がより有機的に繋がることで、当社グループの「絆」をより強固なものにしグループ全体の総合力を高めてまいります。

また、企業活動の全ての基盤となる、コンプライアンス経営を再度徹底し、コーポレートガバナンス、内部統制に当社グループ全体で積極的に取り組み、経営の透明性・健全性をより一層高めて、明るく、風通しのよい、社内風土を更に、深化させ、地域社会など、ステークホルダーの皆様から、信頼され、愛される企業体を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,220億円（前年比1.9%増）、営業利益46億円（前期比9.8%増）、経常利益45億円（前期比23.8%増）、当期純利益25億円（前期比34.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億45百万円増加し402億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金が34億98百万円増加し、債券の償還等により有価証券が13億13百万円減少したことなどであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億55百万円増加し417億30百万円となりました。これは主として有形固定資産が6億91百万円増加し、投資有価証券が2億64百万円減少したことなどであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて11億88百万円増加し147億58百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が20億17百万円増加し、未払法人税等が3億76百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加し22億9百万円となりました。これは主として会計処理基準の変更に伴い資産除去債務が5億69百万円増加した一方、リース債務が2億53百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億2百万円増加し650億19百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億2百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ35億88百万円増加し130億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは102億38百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億51百万円、減価償却費54億8百万円、仕入債務の増加20億17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52億2百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得66億21百万円の支出と収用補償金の受取による収入5億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億47百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	82.2	80.6	79.3
時価ベースの自己資本比率	45.6	44.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.239	0.184	0.211
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.6	228.8	230.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円を予定しております。これにより、既に取締役会決議で配当いたしました中間配当金（1株につき12円）を含め、年間配当金は前期と同額の24円の予定となります。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、営業拠点や製造設備の更新等、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同様の1株につき、中間配当金12円、期末配当金12円、年間配当金24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

② 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界なので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

⑤ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天災等によるリスク

当社グループでは、災害発生時に備え、事業活動への影響を最小限にするよう、対策等を講じておりますが、地震、台風等の天災につきましては、これを完全に防止することは、非常に困難であると考えております。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が1社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容	会 社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 飲食店の経営 損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業 旅行業	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年12月期において、連結営業利益46億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内消費が低迷状況から本格的に回復するまでには、数年かかることが予想されますが、当社グループは、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成22年より3ヵ年の中期経営構想「**CHANGE³**」を策定しております。中期ビジョン「夢に向かって進化するNo. 1 ボトラー」に到達するために、「自ら変革していく/変わり続ける」という強い思いを「**CHANGE³**」のスローガンに込めたものです。



全体像は上記のとおりですが、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針とし、以下の5つの基本戦略に注力しております。

①手売り市場の再活性化

地域密着をより高めた販売体制を構築するとともに、新たなカスタマーセグメンテーションと傾斜配分の実施によって、よりきめ細かい管理体制拡充とサービス提供を可能にし、利益の伴うシェア/販売の拡大を目指しております。

②フルサービス事業の構造改革

開発体制や自販機商品コラム戦略策定/推進体制などの組織体制や、ルート体制、自販機活用方法など、フルサービス事業の抜本的見直しにより、営業力・コスト競争力を強化しております。

③SCM改革

物流拠点配置の抜本的見直しや、ルート体制の見直しに加え、徹底した在庫削減によるコストの低減を推進いたします。また、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が請け負う製造機能につきましても、更なる効率化を図るべく、関東4社共同で取り組んでおります。

④グループ内事業再編によるシナジー効果の創出

事業再編による営業力・コスト競争力の強化を図るとともに、新たなビジネスへの挑戦による新たな収益源の確保を推進いたします。

⑤グループ内人材交流による人材育成と活用の規模拡大

人員構成の適正化を図るとともに、人材育成プランを更に深化・進化させ、市場価値の高い人材の育成を推進いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、①の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085	13,583
受取手形及び売掛金	※1 7,890	※1 8,018
有価証券	1,313	—
リース投資資産	341	320
商品及び製品	4,646	4,725
原材料及び貯蔵品	284	259
未収入金	2,707	2,266
繰延税金資産	726	568
預け金	10,000	10,000
その他	444	533
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	38,411	40,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,103	25,786
減価償却累計額	△16,869	△17,343
建物及び構築物 (純額)	8,234	8,442
機械装置及び運搬具	4,674	4,846
減価償却累計額	△3,403	△3,481
機械装置及び運搬具 (純額)	1,270	1,364
販売機器	43,080	42,351
減価償却累計額	△33,821	△33,602
販売機器 (純額)	9,259	8,748
土地	8,383	8,961
リース資産	1,971	1,758
減価償却累計額	△749	△938
リース資産 (純額)	1,221	819
建設仮勘定	—	690
その他	2,353	2,387
減価償却累計額	△1,915	△1,915
その他 (純額)	437	471
有形固定資産合計	28,807	29,499
無形固定資産		
投資その他の資産	775	641
投資有価証券	※2 8,699	※2 8,435
長期貸付金	479	866
繰延税金資産	711	691
その他	2,119	1,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△84	△77
投資損失引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	11,892	11,590
固定資産合計	41,474	41,730
資産合計	79,886	81,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	6,577
リース債務	446	285
未払費用	4,239	4,399
未払法人税等	1,530	1,153
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	921	642
役員賞与引当金	49	43
資産除去債務	—	4
その他	1,820	1,650
流動負債合計	13,570	14,758
固定負債		
役員退職引当金	26	3
リース債務	778	524
繰延税金負債	28	17
長期未払金	7	6
従業員長期未払金	958	986
資産除去債務	—	569
その他	99	100
固定負債合計	1,898	2,209
負債合計	15,469	16,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,413	60,116
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	64,419	65,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△98
繰延ヘッジ損益	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	△2	△102
純資産合計	64,417	65,019
負債純資産合計	79,886	81,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 123,210	※1 119,673
売上原価	※1 76,189	※1 72,962
売上総利益	47,021	46,711
販売費及び一般管理費		
販売費	34,554	35,365
一般管理費	※3 7,575	※3 7,156
販売費及び一般管理費合計	※2 42,130	※2 42,522
営業利益	4,891	4,189
営業外収益		
受取利息	184	159
受取配当金	34	46
受取賃貸料	23	17
持分法による投資利益	21	—
雑収入	90	57
営業外収益合計	354	281
営業外費用		
支払利息	51	44
投資有価証券売却損	0	—
固定資産処分損	※4 322	※4 241
持分法による投資損失	—	386
雑損失	90	165
営業外費用合計	463	837
経常利益	4,782	3,633
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 6
損害賠償金	7	—
事業譲渡益	138	—
子会社清算益	—	5
収用補償金	—	※6 764
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	147	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 39	—
固定資産除却損	※8 23	※8 52
固定資産廃棄負担金	—	101
減損損失	※9 239	※9 83
投資有価証券評価損	60	2
貸倒引当金繰入額	1	0
投資損失引当金繰入額	1	0
会員権評価損	—	0
事務所退去費用	13	—
事務所解体費用	—	91
事務所移転及び改築費用	135	—
転籍一時金	29	—
関係会社特別退職金	8	—
災害による損失	—	※10 133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
特別損失合計	553	966
税金等調整前当期純利益	4,376	3,451
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,364
法人税等調整額	△252	225
法人税等合計	1,791	1,590
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,861
当期純利益	2,585	1,861

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△98
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △99
包括利益	—	※1 1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,761
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
前期末残高	57,987	59,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,585	1,861
当期変動額合計	1,426	702
当期末残高	59,413	60,116
自己株式		
前期末残高	△5,759	△5,760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,760	△5,760
株主資本合計		
前期末残高	62,993	64,419
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,585	1,861
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,425	702
当期末残高	64,419	65,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△98
当期変動額合計	△48	△98
当期末残高	△0	△98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△1	△3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△99
当期変動額合計	△55	△99
当期末残高	△2	△102
純資産合計		
前期末残高	63,046	64,417
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,585	1,861
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△99
当期変動額合計	1,370	602
当期末残高	64,417	65,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,376	3,451
減価償却費	5,548	5,408
減損損失	239	83
固定資産処分損益 (△は益)	345	294
固定資産売却損益 (△は益)	39	△6
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△19	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270	△278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	2
事業譲渡損益 (△は益)	△138	—
受取利息及び受取配当金	△218	△206
支払利息	51	44
持分法による投資損益 (△は益)	—	386
転籍一時金	29	—
災害損失	—	133
収用補償金	—	△764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	498
売上債権の増減額 (△は増加)	213	△127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264	△54
前渡金の増減額 (△は増加)	390	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,814	2,017
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3	△1
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	4	27
その他	△285	868
小計	12,967	11,748
利息及び配当金の受取額	368	272
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△1,757	△1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,526	10,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△510	△510
定期預金の払戻による収入	—	800
固定資産の取得による支出	△5,967	△6,621
固定資産の売却による収入	226	111
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,750	△1,914
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	505	2,300
事業譲渡による収入	194	15
収用補償金の受取による収入	—	555
貸付金の増減額 (△は増加)	10,022	46
リース債権譲渡型債権の回収による収入	1,500	—
預け金の預入による支出	△10,000	—
その他	18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△394	△288
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△1,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,211	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,474	※1 13,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 7社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 1社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年 ② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 6社 クリスタルコーヒー(株)は当連結会計年度中に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 1社 ・持分法を適用しない関連会社 1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債に評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	<hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が適用されることに伴い、同基準日以後に実施される企業結合及び事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益は514百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度216百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は△21百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,248百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 832百万円</p> <p>3 偶発債務 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 12,772百万円	従業員人件費 12,487百万円
退職給付費用 683	退職給付費用 669
広告宣伝費・販売促進費 3,719	広告宣伝費・販売促進費 4,287
販売手数料 8,551	販売手数料 8,412
減価償却費 4,664	減価償却費 4,673
支払作業料 4,362	支払作業料 4,765
賞与引当金繰入額 921	賞与引当金繰入額 642
役員賞与引当金繰入額 49	役員賞与引当金繰入額 43
役員退職引当金繰入額 2	役員退職引当金繰入額 3
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 39百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 26百万円
※4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。	※4 同左
_____	※5 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。
_____	※6 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。
_____	_____
※7 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。	_____
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 38百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 2	工具器具備品 7
無形固定資産 0	無形固定資産 3
その他 3	その他 2
合計 23	合計 52

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
新潟県 新潟市	支社・支店	建物 構築物 工具器具備品	140百万円	埼玉県 桶川市他	本社別館	建物 構築物 工具器具備品	29百万円
新潟県 上越市	支店	土地 建物 構築物 工具器具備品	86百万円	埼玉県 吉見町	物流センター	建物	14百万円
埼玉県 桶川市	遊休資産	工具器具備品 販売機器 無形固定資産	8百万円	埼玉県 さいたま市	支店	建物 構築物 工具器具備品	14百万円
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	1百万円	埼玉県 羽生市	支店	建物 構築物 工具器具備品	13百万円
埼玉県 さいたま市	店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円	埼玉県 さいたま市	物流センター	工具器具備品	7百万円
埼玉県 川越市	店舗	建物 構築物	1百万円	新潟県 上越市	遊休資産	土地	2百万円
				新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	0百万円
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、当社において新潟支社及び新潟支店の建替計画並びに上越支店の移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)11.14%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、当社において本社別館については取用による取り壊しの決定、また物流センターについては一部施設の取り壊しの決定、更に支店については建替及び移転計画に伴い、今後利用しない意向が明確になったこと等により、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)5.48%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※10 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用68百万円であります。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,530百万円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	2,530百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△48百万円
	繰延ヘッジ損益	△6百万円
	計	△55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,269,274	920	—	5,270,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,270,194	500		5,270,694

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,085百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,474</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳</p> <p>クリスタルコーヒー(株) (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,085百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611	現金及び現金同等物	9,474	流動資産	21百万円	固定資産	40	資産合計	61	流動負債	—	固定負債	—	負債合計	—	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,583百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,062</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,583百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521	現金及び現金同等物	13,062
現金及び預金勘定	10,085百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△611																								
現金及び現金同等物	9,474																								
流動資産	21百万円																								
固定資産	40																								
資産合計	61																								
流動負債	—																								
固定負債	—																								
負債合計	—																								
現金及び預金勘定	13,583百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521																								
現金及び現金同等物	13,062																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用限度管理規定等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,085	10,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,890	7,890	—
(3) 未収入金	2,707	2,707	—
(4) 預け金	10,000	10,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	7,153	7,153	—
資産計	37,836	37,836	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,559	4,559	—
(2) 未払費用	4,239	4,239	—
(3) 未払法人税等	1,530	1,530	—
負債計	10,329	10,329	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引計	(2)	(2)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	131	—	△2

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,610
投資有価証券 関連会社株式	1,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,890	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの	1,313	1,689	3,284	—
合 計	29,288	1,689	3,284	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未入金並びに預け金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、具体的には上場株式及び社債等が中心であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。その一部には商品の輸入代金支払いに関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約をおこなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用限度管理規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、運用については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. をご参照ください。）

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,583	13,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,018	8,018	—
(3) 未収入金	2,266	2,266	—
(4) 預け金	10,000	10,000	—
(5) 投資有価証券	6,519	6,519	—
資産計	40,388	40,388	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,577	6,577	—
(2) 未払費用	4,399	4,399	—
(3) 未払法人税等	1,153	1,153	—
負債計	12,130	12,130	—
デリバティブ取引(*)			—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	(5)	(5)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	—	△5

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,083
投資有価証券 関連会社株式	832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,018	—	—	—
未収入金	2,266	—	—	—
預け金	10,000	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
<small>その他有価証券のうち満期 のあるもの</small>	—	2,872	2,822	—
合 計	33,868	2,872	2,822	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	192	128	64
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	4,077	4,019	58
(4) 債券(その他)	510	500	10
小計	4,781	4,648	132
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	673	721	△48
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	1,699	1,727	△28
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	2,372	2,449	△77
合計	7,153	7,097	55

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(その他の有価証券で時価のある有価証券20百万円 その他の有価証券で時価のない株式39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	238	178	59
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,943	2,909	33
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,181	3,088	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	586	679	△93
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,752	2,910	△158
(4) 債券(その他)	—	—	—
小計	3,338	3,589	△251
合計	6,519	6,678	△158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,083百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

確定拠出年金に係る要拠出額等	695百万円
転籍一時金	29百万円
臨時に支払った割増退職金	8百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>733百万円</u>

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付費用及びその内訳(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

確定拠出年金に係る要拠出額等	688百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>688百万円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	① 流動資産		① 流動資産	
	未払金	18百万円	未払金	18百万円
	未払費用	155百万円	未払費用	186百万円
	未払事業税	119百万円	未払事業税	86百万円
	税務上の繰越欠損金	62百万円	賞与引当金	260百万円
	賞与引当金	372百万円	繰延ヘッジ損益	2百万円
	繰延ヘッジ損益	1百万円	その他	14百万円
	その他	6百万円	繰延税金資産合計	568百万円
	繰延税金資産小計	735百万円		
	評価性引当額	△0百万円		
	繰延税金資産合計	734百万円		
	繰延税金負債との相殺	△7百万円		
	繰延税金資産の純額	726百万円		
	② 固定資産		② 固定資産	
	減価償却額	68百万円	減価償却額	74百万円
	固定資産除却損	11百万円	少額資産	24百万円
	少額資産	34百万円	貸倒引当金	3百万円
	貸倒引当金	9百万円	投資有価証券評価損	119百万円
	投資有価証券評価損	140百万円	長期未払金	350百万円
	長期未払金	391百万円	投資損失引当金	11百万円
	投資損失引当金	13百万円	減損損失	131百万円
	減損損失	147百万円	資産除去債務	200百万円
	連結会社間内部利益消去	83百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円
	その他	69百万円	連結会社間内部利益消去	76百万円
	繰延税金資産小計	970百万円	その他	85百万円
	評価性引当額	△227百万円	繰延税金資産小計	1,141百万円
	繰延税金資産合計	743百万円	評価性引当額	△187百万円
	繰延税金負債との相殺	△31百万円	繰延税金資産合計	953百万円
	繰延税金資産の純額	711百万円	繰延税金負債との相殺	△262百万円
			繰延税金資産の純額	691百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	① 流動負債		① 固定負債	
	リース会計基準適用に伴う影響額	△8百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円
	その他有価証券評価差額金	△2百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△214百万円
	繰延税金負債合計	△10百万円	資産除去債務	△29百万円
	繰延税金資産との相殺	7百万円	その他有価証券評価差額金	△4百万円
	繰延税金負債の純額	△3百万円	その他	△23百万円
	② 固定負債		繰延税金負債合計	△279百万円
	固定資産圧縮積立金	△11百万円	繰延税金資産との相殺	262百万円
	その他有価証券評価差額金	△20百万円	繰延税金負債の純額	△17百万円
	その他	△28百万円		
	繰延税金負債合計	△60百万円		
	繰延税金資産との相殺	31百万円		
	繰延税金負債の純額	△28百万円		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.3%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が78百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	持分法投資損益	4.5%	税務上の欠損金の利用	△2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	評価性引当額の減少額	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
法定実効税率	40.3%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																				
持分法投資損益	4.5%																				
税務上の欠損金の利用	△2.7%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																				
住民税均等割	0.8%																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																				
評価性引当額の減少額	△0.8%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称：当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー(株)の清涼飲料事業（コーヒー部門）</p> <p>事業の内容：主としてオフィス向けコーヒーサービス事業を行っております。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年12月31日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>クリスタルコーヒー(株)（当社の連結子会社）を分割会社とし、三国フーズ(株)（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける「グループ内事業の再編におけるシナジー効果」を創出するため、オフィス向けコーヒーサービス事業を当社グループの三国フーズ(株)に分割譲渡するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>事業分離</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 キーコーヒー(株)</p> <p>(2) 分離した事業の内容 レギュラーコーヒーの業務店向け卸売り販売事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社は、平成元年4月にクリスタルコーヒー(株)(当社の連結子会社)を設立し、レギュラーコーヒーの製造・販売事業を行っていましたが、近年のコーヒー市場の激化により、当事業の見直しを行っておりました。分離先のキーコーヒー(株)は、コアビジネスである業務店向け卸売り販売事業の拡大と業務効率の向上を検討しており、今回の合意に至ったものであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成22年12月31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益の金額 138百万円を特別利益に計上</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">21百万円</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40百万円</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>61百万円</td> <td>負債合計</td> <td>—</td> </tr> </table>		流動資産	21百万円	流動負債	—	固定資産	40百万円	固定負債	—	資産合計	61百万円	負債合計	—
流動資産	21百万円	流動負債	—										
固定資産	40百万円	固定負債	—										
資産合計	61百万円	負債合計	—										
<p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の内容</p> <p>売上高 539百万円</p>													

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は636百万円、減損損失は1百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,377	△210	6,166	7,117

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得207百万円、主な減少額は減価償却費414百万円および減損損失1百万円であります。
 3. 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は583百万円、減損損失は3百万円であります。なお、主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,166	△285	5,881	6,271

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は賃貸資産の取得236百万円、主な減少額は減価償却費401百万円および事業用資産への振替148百万円等であります。
 3. 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有) 直接25	役員の兼任 2名	商品の仕入	飲料の仕入	61,975	支払手形及び買掛金	1,830
										未収入金	322
							仕入代の前渡	41,378	その他 (流動資産)	4	
							利息の受取	20			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	10,000	預け金	10,000
							利息の受取	47	その他 (流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	51,439
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	役員兼任1名	商品の仕入 飲料の仕入	59,638	支払手形及び買掛金	3,836
									未払費用	139
									未収入金	80
							仕入代の前渡	40,064	その他 (流動資産)	2
							利息の受取	9		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の預入	資金の預入	—	預け金	10,000
							利息の受取	32	その他 (流動資産)	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計 51,437

固定資産合計 14,332

流動負債合計 56,279

固定負債合計 6,271

純資産合計 3,218

売上高 312,167

税引前当期純損失(△) △2,134

当期純損失(△) △1,538

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,334円09銭	1株当たり純資産額	1,346円59銭
1株当たり当期純利益金額	53円54銭	1株当たり当期純利益金額	38円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,417	65,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,417	65,019
期末の普通株式の数(千株)	48,285	48,285

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,585	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,585	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	12,429
受取手形	6	6
売掛金	6,914	6,951
有価証券	1,313	—
商品及び製品	4,005	4,035
原材料及び貯蔵品	151	116
前払費用	134	169
繰延税金資産	566	477
預け金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	200	658
未収入金	2,404	1,908
その他	148	237
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	34,605	36,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,780	21,368
減価償却累計額	△13,990	△14,378
建物(純額)	6,790	6,990
構築物	3,192	3,264
減価償却累計額	△2,604	△2,647
構築物(純額)	587	616
機械及び装置	2,789	2,818
減価償却累計額	△1,958	△2,108
機械及び装置(純額)	830	709
車両運搬具	47	124
減価償却累計額	△41	△51
車両運搬具(純額)	6	73
工具、器具及び備品	1,882	1,931
減価償却累計額	△1,504	△1,515
工具、器具及び備品(純額)	378	416
販売機器	36,983	36,685
減価償却累計額	△28,921	△29,078
販売機器(純額)	8,061	7,607
土地	8,383	8,961
リース資産	883	875
減価償却累計額	△342	△482
リース資産(純額)	540	392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
建設仮勘定	—	690
有形固定資産合計	25,579	26,459
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	555	461
その他	90	76
無形固定資産合計	645	538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,741	7,433
関係会社株式	2,630	2,630
長期貸付金	479	377
関係会社長期貸付金	1,728	920
長期前払費用	1,149	955
繰延税金資産	481	491
会員権	84	79
その他	721	480
貸倒引当金	△156	△70
投資損失引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	13,827	13,264
固定資産合計	40,052	40,262
資産合計	74,658	77,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,555	5,537
リース債務	174	141
未払金	302	224
未払費用	4,290	4,396
未払法人税等	1,231	899
未払消費税等	84	54
預り金	3,834	3,864
容器預り金	48	50
設備関係未払金	675	482
賞与引当金	794	540
役員賞与引当金	10	9
資産除去債務	—	4
その他	12	69
流動負債合計	15,013	16,274
固定負債		
長期未払金	5	3
従業員長期未払金	771	816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース債務	381	248
長期預り金	99	99
資産除去債務	—	561
固定負債合計	1,257	1,730
負債合計	16,271	18,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	17
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	392
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	8,858	9,432
利益剰余金合計	53,366	54,334
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	58,372	59,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△105
評価・換算差額等合計	14	△105
純資産合計	58,386	59,233
負債純資産合計	74,658	77,238

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	667	525
商品売上高	107,084	104,542
賃貸料収入	1,118	1,038
売上高合計	108,870	106,107
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	104	69
当期製品製造原価	914	606
合計	1,018	676
製品他勘定振替高	290	148
製品期末たな卸高	69	14
製品売上原価	658	514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,700	3,935
当期商品仕入高	68,011	66,134
合計	71,712	70,070
商品他勘定振替高	250	304
商品期末たな卸高	3,935	4,021
商品売上原価	67,526	65,744
賃貸料収入原価	481	466
売上原価合計	68,665	66,725
売上総利益	40,204	39,382
販売費及び一般管理費		
販売費	30,043	30,273
一般管理費	6,577	6,188
販売費及び一般管理費合計	36,621	36,461
営業利益	3,582	2,920
営業外収益		
受取利息	114	79
有価証券利息	91	95
受取配当金	435	463
受取賃貸料	397	357
雑収入	87	45
営業外収益合計	1,125	1,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	45	26
固定資産処分損	254	178
貸貸用資産減価償却費	85	76
投資有価証券売却損	0	—
雑損失	164	165
営業外費用合計	549	446
経常利益	4,158	3,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
収用補償金	—	693
子会社清算益	—	6
特別利益合計	2	704
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	22	49
減損損失	228	83
投資有価証券評価損	58	2
貸倒引当金繰入額	7	0
投資損失引当金繰入額	1	0
会員権評価損	—	0
事務所退去費用	13	—
事務所移転及び改築費用	135	—
転籍一時金	29	—
固定資産廃棄負担金	—	101
事務所解体費用	—	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	485
災害による損失	—	129
特別損失合計	537	947
税引前当期純利益	3,623	3,272
法人税、住民税及び事業税	1,610	993
法人税等調整額	△272	152
法人税等合計	1,337	1,145
当期純利益	2,286	2,126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△0
当期変動額合計	△20	0
当期末残高	16	17
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	392
当期変動額合計	—	392
当期末残高	—	392
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,710	8,858
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,286	2,126
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	20	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△392
当期変動額合計	1,147	574
当期末残高	8,858	9,432
利益剰余金合計		
前期末残高	52,238	53,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,286	2,126
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,127	967
当期末残高	53,366	54,334
自己株式		
前期末残高	△5,759	△5,760
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,760	△5,760
株主資本合計		
前期末残高	57,245	58,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,286	2,126
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,126	967
当期末残高	58,372	59,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△120
当期変動額合計	17	△120
当期末残高	14	△105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△120
当期変動額合計	17	△120
当期末残高	14	△105
純資産合計		
前期末残高	57,242	58,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,158	△1,158
当期純利益	2,286	2,126
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△120
当期変動額合計	1,144	847
当期末残高	58,386	59,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が決定した時点で開示いたします。

以 上